

平成 27 年 7 月 1 日

一般社団法人 投資信託協会
会長 白川真 殿

(商号又は名称) ばんせい投信投資顧問株式会社
(代表者) 代表取締役社長 宮田 琢磨 ㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額 (平成 27 年 4 月末日現在)

現在の資本金の額	5億5,700万円
会社が発行する株式総数	100,000株
発行済株式総数	21,880株

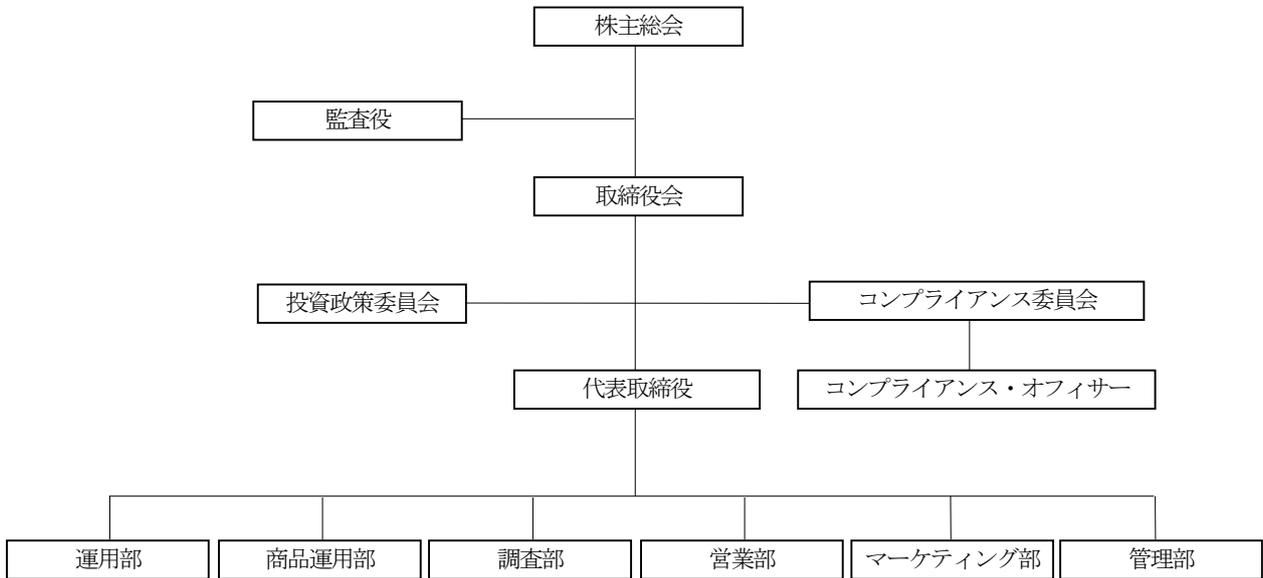
直近 5 ヶ年における主な資本の額の増減：

平成22年 5月31日	資本金	475百万円に増資
平成23年 3月31日	資本金	499.5百万円に増資
平成24年 3月29日	資本金	514.5百万円に増資
平成25年 3月28日	資本金	522百万円に増資
平成26年 9月30日	資本金	542百万円に増資
平成26年11月21日	資本金	552百万円に増資
平成27年 3月31日	資本金	557百万円に増資

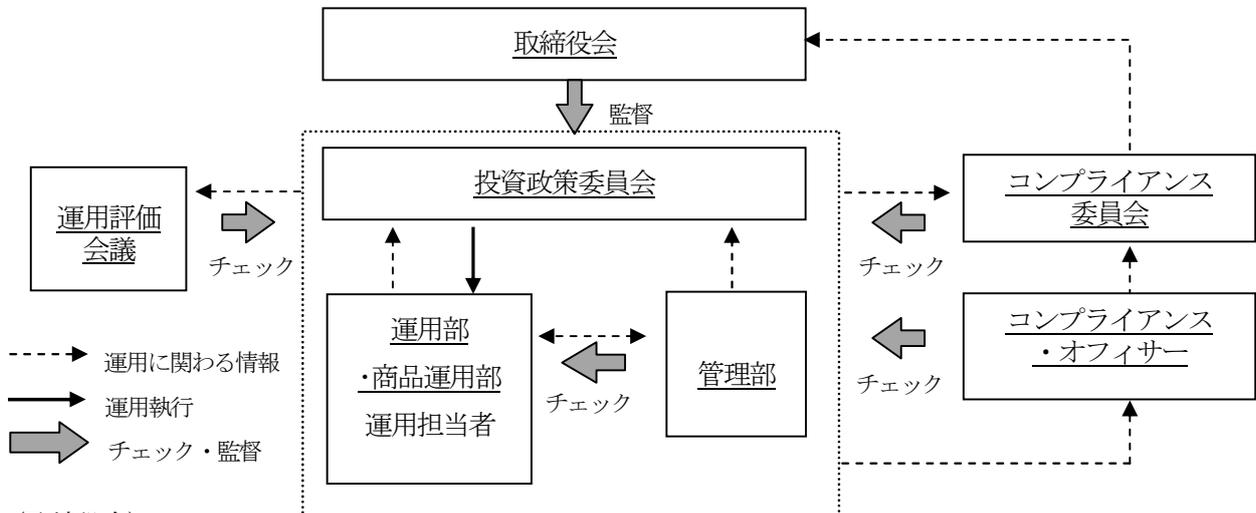
(2) 委託会社の機構（本書提出日現在）

①会社の意思決定機構

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、当会社の業務に関する重要事項を決定します。
 (組織図)



②投資運用の意思決定機構



(取締役会)

- ・運用担当取締役および「コンプライアンス委員会」「運用評価会議」からの運用に関する報告を受け、また必要に応じ各部より報告を徴収して運用全体を管理監督いたします。

(投資政策委員会)

- ・代表取締役社長に加え、運用部門担当取締役、調査部門担当取締役、管理部門担当取締役、運用部長、商品運用部長、コンプライアンス・オフィサーにより構成されます。
- ・運用担当者が作成した運用計画、決算・配当政策、運用実績を審議し、決定したうえで、コンプライアンス委員会へ付議します。

(コンプライアンス委員会、コンプライアンス・オフィサー)

- ・投資政策委員会において決定された運用計画等を審議し、法令諸規則等の適合性を確認し、承認します。
- ・適合性が確認できない場合、運用担当者（計画立案者）に変更指図を行います。
- ・コンプライアンス・オフィサーは投資政策委員会に必ず出席し、審議経過について必要と認める場合、その議案の審議を中止させることができます。

(運用部)

- ・投資政策委員会およびコンプライアンス委員会において審議し決定された運用計画の実行およびモニタリングをします。
- ・運用報告書を作成します。

(運用評価会議)

- ・代表取締役社長に加え、全取締役、運用部長、商品運用部長、コンプライアンス・オフィサーにより構成されます。
- ・各ファンドの運用実績（パフォーマンス）に関して、パフォーマンスの要因分析等を通じて、何らかの問題点や改善すべき点がないかどうか、検証します。

2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社が運用する証券投資信託は平成 27 年 4 月末日現在、次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額 [百万円]
追加型株式投資信託	9	3,276
合計	9	3,276

3. 委託会社等の経理状況

1. 委託会社であるばんせい投信投資顧問株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項に基づき、当事業年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)		
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1. 現金及び預金			136,521		60,574	
2. 未収委託者報酬			18,195		7,631	
3. 未収収益			11,665		7,281	
4. 前払費用			4,332		2,150	
5. 立替金			4,471		6,108	
6. その他			334		544	
7. 貸倒引当金			△2,332		△3,915	
流動資産計			173,188		80,375	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物			1,965		2,204	
減価償却累計額			△1,163	801	△1,492	711
(2) 器具備品			9,772		9,772	
減価償却累計額		△8,209	1,563	△8,802	970	
有形固定資産計			2,365		1,682	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			288		288	
無形固定資産計			288		288	
固定資産計			2,653		1,970	
資産合計			175,841		82,346	

		前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 未払金			11,394		8,302
2. 未払費用			2,846		6,368
3. 未払法人税等			1,432		2,040
4. 預り金			1,468		2,872
5. 賞与引当金			4,191		3,032
6. 未払消費税等			1,818		—
流動負債計			23,152		22,616
負債合計			23,152		22,616
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			522,000		557,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		282,000		317,000	
(2) その他資本剰余金		1,465		1,465	
資本剰余金計			283,465		318,465
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△652,776		△815,736	
利益剰余金計			△652,776		△815,736
株主資本合計			152,689		59,729
純資産合計			152,689		59,729
負債純資産合計			175,841		82,346

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益					
1. 委託者報酬		75,130		64,513	
2. 投資顧問料	※1	108,900		58,852	
3. その他営業収益	※1	5,714		5,555	
営業収益計			189,744		128,921
II 営業費用					
1. 支払手数料	※1	25,703		21,825	
2. 広告宣伝費	※1	3,965		2,310	
3. 受益証券発行費		251		248	
4. 調査費					
(1) 調査費		7,045		904	
(2) 委託調査費		7,634		6,925	
5. 委託計算費		32,988		38,213	
6. 営業雑経費					
(1) 通信費		1,372		1,380	
(2) 協会費		1,135		1,112	
(3) 諸会費		1,942		1,989	
(4) 貸倒引当金繰入額		1,315		3,407	
(5) その他営業雑経費		2,630		3,826	
営業費用計			85,984		82,142
III 一般管理費					
1. 給料					
(1) 役員報酬		1,200		11,100	
(2) 給料・手当		58,476		50,495	
(3) 賞与		3,914		8,791	
(4) 賞与引当金繰入額		4,085		2,939	
2. 交際費		341		275	
3. 旅費交通費		330		375	
4. 租税公課		2,139		2,256	
5. 不動産賃借料	※1	11,774		10,477	
6. 固定資産減価償却費		1,307		921	
7. 諸経費		18,205		18,356	
一般管理費計			101,776		105,989
営業利益又は損失 (△)			1,983		△59,210
IV 営業外収益					
1. 受取利息		26		24	
2. 事業税還付金		458		—	
3. 雑益		0		4	
営業外収益計			485		28

		前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 営業外費用					
1. 株式交付費		—		245	
2. 雑損失		0		71	
営業外費用計			0		316
経常利益又は損失 (△)			2,468		△59,498
VI 特別損失					
1. 和解金			—	102,511	
特別損失計			—		102,511
税引前当期純利益又は純損失 (△)			2,468		△162,009
法人税、住民税及び事業税			1,093		950
当期純利益又は純損失 (△)			1,375		△162,959

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	522,000	522,000
当期変動額		
新株の発行	—	35,000
当期変動額合計	—	35,000
当期末残高	522,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	282,000	282,000
当期変動額		
新株の発行	—	35,000
当期変動額合計	—	35,000
当期末残高	282,000	317,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,465	1,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,465	1,465
資本剰余金合計		
当期首残高	283,465	283,465
当期変動額		
新株の発行	—	35,000
当期変動額合計	—	35,000
当期末残高	283,465	318,465
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△654,152	△652,776
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,375	△162,959
当期変動額合計	1,375	△162,959
当期末残高	△652,776	△815,736
株主資本合計		
当期首残高	151,313	152,689
当期変動額		
新株の発行	—	70,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,375	△162,959
当期変動額合計	1,375	△92,959
当期末残高	152,689	59,729
純資産合計		
当期首残高	151,313	152,689
当期変動額		
新株の発行	—	70,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,375	△162,959
当期変動額合計	1,375	△92,959
当期末残高	152,689	59,729

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 8～15年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
流動資産	流動資産
未収収益 9,736	未収収益 5,430
流動負債	流動負債
未払金 1,655	未払金 128

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
(千円)	(千円)
関係会社からの投資一任報酬	関係会社からの投資一任報酬
96,127	48,555
関係会社への代行販売手数料	関係会社への代行販売手数料
6,031	5,268
関係会社からのコンサルティング料	関係会社からのコンサルティング料
5,714	5,555
関係会社への地代家賃	関係会社への地代家賃
11,548	10,243
関係会社へのロゴ掲載代	関係会社へのロゴ掲載代
3,965	2,310

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	20,480	—	—	20,480

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	20,480	1,400	—	21,880

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株主割当増資による新株の発行による増加 1,400 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を調達（主に増資）しております。資金運用については、短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、

為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替の変動に係るリスク）の管理

定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	136,521	136,521	—
(2) 未収委託者報酬	18,195	18,195	—
(3) 未収収益	11,665	11,665	—
(4) 立替金	4,471	4,471	—
貸倒引当金※	△2,332	△2,332	—
資産計	168,521	168,521	—
(1) 未払金	11,394	11,394	—
(2) 未払費用	2,846	2,846	—
(3) 預り金	1,468	1,468	—
(4) 未払法人税等	1,432	1,432	—
(5) 未払消費税等	1,818	1,818	—
負債計	18,961	18,961	—

※立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によ

っております。

(4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金 (2) 未払費用 (3) 預り金 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	60,574	60,574	—
(2) 未収委託者報酬	7,631	7,631	—
(3) 未収収益	7,281	7,281	—
(4) 立替金	6,108	6,108	—
貸倒引当金※	△3,915	△3,915	—
資産計	77,680	77,680	—
(1) 未払金	8,302	8,302	—
(2) 未払費用	6,368	6,368	—
(3) 預り金	2,872	2,872	—
(4) 未払法人税等	2,040	2,040	—
負債計	19,583	19,583	—

※立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 立替金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借

対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金 (2) 未払費用 (3) 預り金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">173,154</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>175,846</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△175,846</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	173,154	未払事業税否認	337	一括償却資産否認	29	貸倒引当金	831	賞与引当金	1,493	繰延税金資産 小計	<u>175,846</u>	評価性引当額	<u>△175,846</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">213,408</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>216,068</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△216,068</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	213,408	未払事業税否認	360	貸倒引当金	1,295	賞与引当金	1,003	繰延税金資産 小計	<u>216,068</u>	評価性引当額	<u>△216,068</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>
繰延税金資産																																			
税務上の繰越欠損金	173,154																																		
未払事業税否認	337																																		
一括償却資産否認	29																																		
貸倒引当金	831																																		
賞与引当金	1,493																																		
繰延税金資産 小計	<u>175,846</u>																																		
評価性引当額	<u>△175,846</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																		
繰延税金資産																																			
税務上の繰越欠損金	213,408																																		
未払事業税否認	360																																		
貸倒引当金	1,295																																		
賞与引当金	1,003																																		
繰延税金資産 小計	<u>216,068</u>																																		
評価性引当額	<u>△216,068</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割</td> <td style="text-align: right;">38.49%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.26%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△13.15%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△23.73%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.60%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.28%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.01%	地方税均等割	38.49%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.26%	評価性引当額の減少	△13.15%	税務上の繰越欠損金	△23.73%	その他	<u>△0.60%</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.28%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																				
法定実効税率 (調整)	38.01%																																		
地方税均等割	38.49%																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.26%																																		
評価性引当額の減少	△13.15%																																		
税務上の繰越欠損金	△23.73%																																		
その他	<u>△0.60%</u>																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.28%																																		
<p>3. 「所得税法の一部を改正する法律」 (平成26</p>																																			

年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更による影響はありません。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度からは32.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

<セグメント情報>

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

<関連情報>

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	証券投資 一任報酬	商品投資 一任報酬	投信委託者 報酬	その他	合計
外部顧客からの収益	97,463	11,436	75,130	5,714	189,744

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益 (単位：千円)

	日本	ケイマン諸島	合計
営業収益	178,308	11,436	189,744

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	ばんせい証券株式会社	BY Premium I Company
営業収益	101,842	8,845

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 製品およびサービスごとの情報 (単位：千円)

	証券投資 一任報酬	商品投資 一任報酬	投信委託者 報酬	その他	合計
外部顧客からの収益	49,555	9,296	64,513	5,555	128,921

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益 (単位：千円)

	日本	ケイマン諸島	合計
営業収益	119,624	9,296	128,921

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	ばんせい証券株式会社	BY Premium I Company
営業収益	54,110	7,722

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

<報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

前事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

<報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

前事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	ばんせい証券株式会社	東京都中央区	1,558,250	証券業	なし	投資一任契 約 役員の兼任	投資顧問料の受 取 代行販売手数料 の支払 コンサルティング 料の受取 地代家賃の支払 ロゴ掲載費用の 支払い	96,127 6,031 5,714 11,548 3,965	未収 収益 未払金	9,736 1,655

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 投資顧問料およびコンサルティング料については、それぞれ両者協議の上、決定しております。
3. 代行販売手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
4. 地代家賃については、実際の使用面積を基に算出しています。
5. ロゴ掲載費用については、両者協議の上、負担割合を決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

1. 親会社情報

ばんせい証券株式会社 (未上場)

2. 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	ばんせい証券株式会社	東京都中央区	1,558,250	証券業	なし	投資一任契 約 当社投信商 品の販売	投資顧問料の受 取	48,555	未収 収益 未払金	5,430 128
							代行販売手数料 の支払	5,268		
							コンサルティング 料の受取	5,555		
							地代家賃の支払	10,243		
							ロゴ掲載費用の 支払い	2,310		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 投資顧問料およびコンサルティング料については、それぞれ両者協議の上、決定しております。
3. 代行販売手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
4. 地代家賃については、実際の使用面積を基に算出しています。
5. ロゴ掲載費用については、両者協議の上、負担割合を決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

1. 親会社情報

ばんせいホールディングス株式会社 (未上場)

※平成26年10月14日付けで、ばんせいホールディングス株式会社は、ばんせい証券株式会社より当社の株式を100%取得しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 7,455.52円	1株当たり純資産額 2,729.87
1株当たり当期純利益金額 67.15円	1株当たり当期純損失金額 7,750.68
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(又は純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	1,375	△162,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△)(千円)	1,375	△162,959
普通株式の期中平均株式数(株)	20,480	21,025

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

公開日 平成27年7月1日

作成基準日 平成27年6月5日

本店所在地 東京都中央区新川一丁目21番2号
お問い合わせ先 管理部

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

ばんせい投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 曾我 隆二 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 葛西 晋哉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているばんせい投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ばんせい投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。